

〔論 説〕

金融商品に係る減損によるプロシクリカリティへの影響

—先行研究における議論を手掛かりとして—

根 岸 亮 平

1. はじめに

金融商品会計が金融危機の発生を助長したかどうかについては多くの議論がなされてきた。特に金融商品に係る減損モデルがプロシクリカリティ (pro-cyclicality) をもたらし、金融危機を助長する要因の1つとなっていたと指摘されている (Dugan 2009; Barth and Landsman 2010)。具体的には、発生損失モデルのもとで景気拡張期において損失の過小評価がなされ、景気後退期において損失が一気に計上されるため、「少なすぎるし、遅すぎる (too little, too late)」という批判がなされてきた。その結果、米国財務会計基準審議会 (FASB) および国際会計基準審議会 (IASB) は、それぞれ米国会計基準 ASC326「金融商品 信用損失」およびIFRS第9号「金融商品」を新たに公表し、金融商品に係る減損モデルとして予想損失モデルを採用することとなった。

予想損失モデルでは、合理的で裏付け可能な将来予測的な情報に基づき、将来発生すると予想される信用損失を認識する。ASC326における予想損失モデル (以下、CECLモデルという) は、全期間の予想信用損失を認識するのに対し、IFRS第9号の予想損失モデル (以下、ECLモデルという) は、当初認識時 (ステージ1) については12ヶ月の予想損失、当初認識以降の信用リスクの著しい増大した場合 (ステージ2)、または減損している場合 (ステージ3) については全期間の予想信用損失を認識する。これらCECLモデルとECLモデルには差異はあるものの⁽¹⁾、発生損失モデルよりもフォワードルッキングな損失計上となるため、予想損失モデルはプロシクリカリティを低減すると主張される (Beatty and Liao 2011; Bushman and Williams 2012; Cummings and Durrani 2016)。

しかし、予想損失モデルに関するプロシクリカリティの検証結果については蓄積されつつあるが、先行研究において2つの相反する結論がみられる。1つは、従来の主張通り、予想損失モデルよりも発生損失モデルの方がプロシクリカルであるという結論である (Cohen and Edwards 2017; DeRitis and Zandi 2018; Chae et al. 2019; Loudis and Ranish 2019; Huber 2021)。もう1つは、発生損失モデルよりも予想損失モデルの方がプロシクリカルであるという結論である (Abad and Suarez 2018; Covas and Nelson 2018; Krüger et al. 2018; Buesa et al. 2019; Chen et al. 2022)。

そこで本稿では、いくつかの先行研究を手掛かりとして、なぜ金融商品に係る減損モデルによるプロシクリカリティへの結論が異なるのかという点について根本的な要因を探

(1) これらの2つの予想損失モデルの差異については、根岸 (2019) を参照。

る。確かに、予想損失モデルの導入は2018年以降であるため、予想損失モデルに関する大規模なサンプルの実証研究を行うための十分なデータが揃っているとはいえない。しかし、これらの要因を理解することは、金融商品に係る減損会計のあり方を検討を行う上で重要であると考えられる。

本稿の構成は次のとおりである。まず、第2節において議論の焦点となるプロシクリカリティの定義について整理する。次に、第3節では予想損失モデルよりも発生損失モデルの方がプロシクリカルであると主張する文献についてレビューを行う。また、第4節において発生損失モデルよりも予想損失モデルの方がプロシクリカルであると主張する文献についてレビューを行う。最後に、第5節において金融商品に係るプロシクリカリティの研究における課題と今後の展望を述べる。

2. プロシクリカリティの定義

金融商品に係る減損の議論では、プロシクリカリティに焦点をあてられている。金融安定化フォーラム (Financial Stability Forum) では、プロシクリカリティを「経済の金融部門と実物部門との間の動的な連動性 (正のフィードバック・メカニズム) のことである。これらの相互補強的な連動性は、景気変動を増幅させ、金融不安を引き起こしたり、悪化させたりする傾向がある。」(FSF (2009), p.8) と定義している。

このプロシクリカリティの定義には、単に「連動性」であることと、その結果として景気循環を「増幅させる / 悪化させる傾向」であることの2つの要素が含まれている。この定義を反映するように、金融商品に係る減損の先行研究においても、プロシクリカリティを、「連動性」として定義する文献 (Abad and Suarez 2018; Chae et al. 2019; Covas and Nelson 2018; DeRitis and Zandi 2018; Krüger et al. 2018; Loudis and Ranish 2019 など)、または「増幅させる / 悪化させる傾向」として定義する文献 (Beatty and Liao 2011; Bushman and Williams 2012 など) に大別される。

ここで重要な点は、金融商品に係る減損のプロシクリカリティに関する議論は広く行われているにもかかわらず、プロシクリカリティという概念が先行研究の中で一貫して定義されていないということである。先行研究において多義的にプロシクリカリティが用いられている場合、異なる研究結果が得られたとしても、前提条件やそれに伴い検証する指標が異なるため、プロシクリカリティに関して誤った結論を導き出す危険性がある。そこで次節以降では、プロシクリカリティを「連動性」と定義する先行研究の中でも、金融商品に係る減損のプロシクリカリティに関して相反する結論を示している文献を取り上げ、それぞれの研究結果をもとに検討を行うこととする。

3. 発生損失モデルによるプロシクリカリティ

本節では、予想損失モデルよりも発生損失モデルの方がプロシクリカルであると主張する Chae et al. (2019) および Loudis and Ranish (2019) についてレビューを行う。具体的には、これらの研究が結論に至るまでに依拠した主要な仮定と方法に焦点を当てて整理を行う。

(1) Chae et al. (2019)

Chae et al.(2019) では、カリフォルニア州で組成された住宅価格のデータを用いて、マクロ経済変数である住宅価格指数（HPI）を予測し、金融危機の間で CECL モデルにおける貸倒引当の金額およびタイミングにどの程度影響を与えるかを検証している。

CECL モデルの貸倒引当金を推計するにあたっては、そのインプットとなるマクロ経済変数の予測に関連する異なる仮定（シナリオ）を設定している。Chae et al.(2019) において議論の出発点となる仮定は「完全な予見（perfect foresight）」であり、実際に観測された過去の HPI の値に基づいて見積もられた CECL モデルである。他には、住宅価格が安定的に成長するという「楽観的予測」、短期的なトレンドの継続を予測する「自己回帰的予測」⁽²⁾、および6か月間は「完全な予見」に従い、残りの18ヶ月は HPI 予測に戻る「限定的予測」という3つの仮定（不完全な予見）のもとに CECL モデルを算定している。

その結果、Chae et al.(2019) が定義した11のプロシクリカリティ指標（例えば、貸倒引当金と HPI との相関、最も貸倒引当金が最も増加した時期、2008 年第1四半期以降の貸倒引当金の増加率など）⁽³⁾に基づき、検討したすべての仮定において、図表1のとおり CECL モデルは発生損失モデルと比較して損失を早期に認識することを示している。

図表1 Chae et al.(2019) におけるプロシクリカリティ指標

	発生損失モデル	完全予見 CECL	楽観的 CECL	自己回帰 CECL	限定的予測 CECL
HPI との相関	- 76.1%	11.2%	- 8.7%	- 18.3%	- 10.2%
最も減少した時期	2010q1	2011q4	2009q3	2009q3	2009q2
最も増加した時期	2008q4	2006q4	2009q1	2008q1	2007q4
最大額となる時期	2009q1	2008q1	2009q1	2009q1	2008q4
2008q1 の増加率	82%	- 33%	51%	25%	1%

出典：Chae et al.(2019) Table1 より一部抜粋

発生損失モデルにおける貸倒引当金は、2006年に住宅価格が低下し始めても増加せず、2009年に住宅価格が大幅に下落した後に急速に増加する。この貸倒引当金が最大となるのは、景気後退期からおおよそ15か月後である。一方で、「完全予見」の下での CECL モデルでは、貸倒引当金は2006年から増加し、景気後退の始まりである2008年第1四半期と住宅価格の大幅な下落の前に貸倒引当金が最大額に達した。ただし、不完全な予見のもとでの仮定においては「完全予見」ほどの結果は得られず、発生損失モデルにより近い結果を示している⁽⁴⁾。

(2) すなわち、景気拡張期には楽観的に、景気後退期には悲観的に予測を行う。

(3) その他に、貸倒引当金の標準偏差、貸倒引当金が最も減少した時期、貸倒引当金が最大となった時期など。

(4) 具体的には、次のとおりである。「楽観的予測」は、発生損失モデルとやや類似しており、HPI が底値に近づいた2008年から2009年にかけて貸倒引当金の積み増しを行っている。「自己回帰予測」は、「楽観的予測」と同様に、実際の HPI に比べて保守的な予想を示したため、貸倒引当金は「完全予見」の水準を下回っている。「限定的予測」では、特に景気後退期に貸倒引当金の急激な増加を示さず、「完全予見」CECL モデルに近い結果となっている。

そのため Chae et al.(2019) は、「不完全な予見」である3つの仮定について、24ヶ月、12ヶ月、6ヶ月、3ヶ月のそれぞれの間隔で予測の調整を行った場合の影響も検証している。その結果、たとえ「不完全な予見」であったとしても、その予測が頻繁に更新されるほど、景気後退のピークで貸倒引当金が過小に計上される度合いが減少するはずであり、よりフォワードルッキングな減損モデルとなると結論づけている。

Chae et al.(2019) の主要なインプリケーションは、CECL モデルは様々な予測のもとで、発生損失モデルよりもプロシクリカルではないということである。さらに、短期的なマクロ経済の動向を予測する能力を有していれば、CECL モデルが様々なプロシクリカリティの尺度のもとで、発生損失モデルよりもフォワードルッキングな貸倒引当金の計上につながることを示唆している。また、Chae et al.(2019) では、住宅価格の予測に基づいて予想損失を算定していたが、CECL モデルの適用にあたってはモデルや価格のみならず、予測の手法や更新頻度も影響を与えていることから、それらの開示についても必要性が認められる。

(2) Loudis and Ranish (2019)

Loudis and Ranish (2019) では、1998年から2014年までのFR Y-9C レポートをもとに、CECL モデルによる貸倒引当金の変動が米国銀行の当期純利益や自己資本にどのような影響を与えるかを検証している。ここで Loudis and Ranish (2019) では、CECL モデルの導入にあたり銀行の資本規制は変更されていないため、銀行の自己資本比率目標はCECL モデルの影響を受けないと仮定している。したがって、銀行は貸倒引当金が資本比率に与える影響を相殺するために、配当や自社株買いなどの資本配分や貸出行動を変更することになる。これらの仮定のもと、CECL モデルが発生損失モデルよりもプロシクリカルであるかどうかは、それぞれの減損モデルが貸出の伸びの変動を弱めるか強めるかによって判断している。

CECL モデルの貸倒引当金を推計するにあたっては、「高予測」、「低予測」および「中間的予測」という3つの仮定（シナリオ）を設定している。「高予測」では、銀行が予測する予想損失は4年先まで実際の償却率と完全に一致し、その後は償却額の長期平均に直線的に回帰する。「低予測」では、予想損失は直ちにローンの残存期間中の正味償却額の長期平均に回帰する。「中間的予測」は、予想損失に関する情報を株式市場と同じ速度で取り込む⁽⁵⁾。結果として、発生損失モデルの貸倒引当金（すなわち、過去の実績値）と比較して、CECL モデルの貸倒引当金は、いずれの仮定においても景気後退期の前に増加している。例えば、「中間的予測」のもとでのCECL モデルの推計では、貸倒引当金の約62%が景気後退前に増加しているのに対し、発生損失モデルではわずか11%であった。

さらに、Loudis and Ranish (2019) では、「中間的予測」のもとで、CECL モデルが銀行の資本および貸出に与える影響を分析している。その結果、CECL モデルが景気循環を抑制する可能性があるとは指摘している。その理由として、CECL モデルのもとでは景気後退期に引当金が急増するため、銀行はストレスのかかる時期に先立ってより多くのデレバ

(5) 具体的には、1年目はかなり良い予測であり、2年目には予測の限界に達し、それ以後の予測は悪い。

レッジを行い、銀行の破綻の頻度を減らす可能性がある。一方で、CECLモデルは、融資実行時の貸倒引当金に比較的大きな影響を与えるため、短期的に資本制約が厳しい銀行では、貸出を抑制される可能性があり、状況によりプロシクリカリティを高める可能性についても言及している。

4. 予想損失モデルによるプロシクリカリティ

本節では、発生損失モデルよりも予想損失モデルの方がプロシクリカルであると主張する Abad and Suarez(2018) および Covas and Nelson(2018) についてレビューを行う。具体的には、第3節と同様にこれらの研究が結論に至るまでに依拠した主要な仮定と方法に焦点を当てて整理を行う。

(1) Abad and Suarez(2018)

Abad and Suarez(2018) は、銀行における貸倒引当金の推計のためのベースラインを設定し、発生損失モデル、予想損失モデル(CECLモデル、ECLモデルとその各ステージ)における損失、信用リスクに係る内部格付手法(Internal Ratings-Based: IRB)による予想損失(IRBモデル)について比較を行っている。下記の図表2は、その結果を要約したものである。

図表2 Abad and Suarez(2018)におけるプロシクリカリティ指標

貸倒引当金	平均	標準偏差	条件付平均	
			景気拡張期	景気後退期
発生損失モデル	1.04	0.37	0.87	1.60
IRBモデル	2.00	0.47	1.80	2.69
CECLモデル	4.36	0.58	4.06	5.36
ECLモデル	2.43	0.61	2.14	3.42
ステージ1	0.22	0.05	0.20	0.32
ステージ2	1.17	0.20	1.07	1.51
ステージ3	1.04	0.37	0.87	1.60

出典：Abad and Suarez(2018) Table2 より一部修正のうえ抜粋

Abad and Suarez(2018)によれば、CECLモデルおよびECLモデルにもとづく貸倒引当金は、発生損失モデルおよびIRBモデルよりも大きなボラティリティを示しており、発生損失モデルにおける貸倒引当金が最も変動が少ない。発生損失モデルによる貸倒引当金の変動が少ないのは、信用損失が認識される時期が遅れ、景気後退の初期に損失が急激に増加したことを緩和しているためである。一方で、損失の変動が最も大きいのは、ECLモデルにおける貸倒引当金であり、ステージ2が最も大きな割合を占めていることが影響している。ECLモデルでは、景気後退の到来とともに当初認識以降の信用リスクの著し

い増大が生じ、金融資産がステージ1からステージ2に移行し、認識される予想損失が12ヵ月から全期間に移行することに伴う「断崖効果」を誘発するためである。

さらに、それぞれの減損モデルによる影響、特に予想損失の認識による資本減少への影響を測定するために、発生損失モデル、ECLモデル、CECLモデル、およびIRBモデルについて、景気拡張・後退の状況下における普通株式Tier1 (Common Equity Tier1: CET1) 資本水準と資本の再構成についてシミュレーションを行っている。しかし、いずれの減損モデルにおいても、規制当局によって制限されているため、CET1は大きな変動は生じない。そのため、配当と資本増強の頻度と規模への影響を検証している⁽⁶⁾。その結果、配当はCECLモデル、ECLモデル、IRBモデル、発生損失モデルの順で多く支払われている。また、資本増強に関しては、ECLモデルが景気後退期に資本増強が必要となる確率が他のどの減損モデルよりも高い。

Abad and Suarez(2018)は、予想損失モデルのようによりフォワードルッキングな貸倒引当金の計上は、銀行が景気の拡張期から後退期への転換点を事前に十分に予測できない、または景気拡張期に十分な予防措置を取ることができなかつた場合、銀行の規制資本がより急激に減少する可能性を示唆している。そのような場合、銀行は景気拡張期に蓄積した資本バッファを消費する、配当を減額する、または新たに株式を発行することで、こうした影響に対処するかもしれない。しかし、これらの選択を迫られた銀行は、新規融資の抑制、資産の売却、より安全な資産へのリバランスなど、リスクアセット (RWA) の削減を行うことが多い。これらの根拠をもとにAbad and Suarez(2018)は、予想損失モデルがよりプロシクリカルであると結論づけている。

(2) Covas and Nelson (2018)

Covas and Nelson(2018)では、経済状況が顕著に悪化し始める2年前の2005年第1四半期から、景気後退が終了した2012年第4四半期までCECLモデルによる貸倒引当金の額を推計している。その結果、この金融危機の間にCECLモデルが導入されていたならば、銀行融資の収縮と金融危機の深刻さを増幅させることになり、非常にプロシクリカルであったであろうと結論づけている。

予想損失モデルのプロシクリカルリティに関する先行研究においては、予想損失のインプットにおいて「完全な予見」を前提としている(Chae et al.(2019)など)。しかしながら、Covas and Nelson(2018)では、景気循環の転換点のタイミングや程度を正確に予測することができないという前提に立ち、金融危機の発生当時に利用可能であったマクロ経済予測をもとに損失の予測を行っている。この前提のもとでは、2007年の金融危機の始まりまでは、CECLモデルによる貸倒引当金の水準は、発生損失モデルの下で実際に計上された貸倒引当金の水準よりもわずかに高くなることが示された。その後、18か月にわたってCECLモデルによる引当金が急増し、金融危機の中で最悪のタイミングで銀行の自己資本比率が急低下することになった。さらに、CECLモデルによる貸倒引当金は、景気回復の開始を認識するのが遅かったため、景気後退をオーバーシュートし、長期化させる可

(6) 直感的に、配当は景気拡大期に行われ、資本増強は景気後退期に行われるという前提のもとで検証している。

能性も示唆された。

その結果、Covas and Nelson(2018)では次の2つの示唆を得ている。1つは、景気後退期でなければ、CECLモデルの貸倒引当金と発生損失モデルの貸倒引当金の額に大きな差異はない。もう1つは、景気後退期に入ると、貸倒引当金が急激に増加し、CECLモデルは非常にプロシクリカルなものとなり、2007年から2009年にかけての金融危機による信用供与への影響を悪化させた可能性が高い。その理由として、金融危機前の数年間において入手可能であった住宅価格指数の予測は不正確であったことを挙げている。特に、2006年末まではHPI予測は住宅価格の継続的な上昇を予測していたが、実際にはHPIは低下しており、2007年第1四半期から2009年第2四半期にかけて、HPIは約25%下落した。

また、Covas and Nelson(2018)では、CECLモデルが銀行の資本および貸出の水準に与える影響を検証している。CECLモデルに基づく貸倒引当金は、発生損失モデルに基づく貸倒引当金が増加する6か月前に増加し始め、2006年第1四半期から2008年第4四半期にかけて、CECLモデルに基づく貸倒引当金は発生損失モデルに基づく貸倒引当金よりも多くなっている。その結果、銀行が外部から資本を調達することが困難な場合やそのコストが高い場合には、銀行は融資の抑制を余儀なくされ、経済活動の低下を増幅させる可能性がある。CECLモデルがプロシクリカリティをもたらす主な理由は、景気循環の転換点を予測することが非常に困難なためであり、こうした予測誤差は、特に融資期間が長いポートフォリオに対する貸倒引当金に影響を与えることになる。

5. プロシクリカリティ研究の課題と今後の展望

本論文の目的は、金融商品に係る減損モデルのプロシクリカリティに関する研究のレビューを行い、それぞれの結論が異なる要因について検討することにより、今後の課題と展望について考察することであった。第2節で指摘したように、それぞれの研究においてプロシクリカリティが定義されているため、プロシクリカリティに関する研究の比較可能性に注意を払う必要がある。本論文では、そのような比較可能性の問題を解消すべく、プロシクリカリティを「連動性」と定義する先行研究に手掛かりに、結論に至るまでに依拠した主要な仮定と方法整理を行った。

これらの先行研究においては、単一の仮定や極端な仮定だけに依拠することなく、複数の仮定や中間的な仮定にもとづいて予想損失の推計を行ったうえで、それぞれが相反する結論を導き出している。これらの先行研究において相反する結論が導かれる理由として考えられることは、金融商品に係る減損モデルのプロシクリカリティを決定する重要な要因は、予想損失の推計のインプットとして用いられた住宅価格や失業率などのような指数で表現されるようなマクロ経済の状況（または、それらにもとづく仮定やシナリオ）ではなく、先行研究において用いられた予想損失の推計手法である可能性がある。このことは、予想損失モデルを適用する個々の企業においても、予想損失を算定するためのモデルや手法がプロシクリカリティを決定する重要な要因となることを示唆している。

この場合、金融商品に係る減損モデルがプロシクリカリティをもたらす、金融危機を助長する要因の1つとなっていたという議論の出発点自体を改めて見直す必要がある。すな

わち、いずれの減損モデルを選択したとしても、信用損失の計上または当該損失に係る情報開示について個々の企業に裁量の余地があるのであれば、プロシクリカルな状況をもたらしてしまう可能性がある。例えば、先行研究でも指摘されていたように、短期的に厳しい資本状況にある銀行にとっては、ECLモデルにおける12ヵ月の予想損失やCECLモデルの「Day1損失」でさえ、プロシクリカルな行動を助長する可能性がある。予想損失モデルでは、合理的で裏付け可能な将来予測的な情報に基づき、将来発生すると予想される信用損失を認識することになるため、どのような情報をどの程度織り込むかについては裁量の余地が残されている。実際に予想損失モデルを導入した企業がどのように減損モデルを適用し、それに関する情報を開示しているのかについては、金融商品に係る減損モデルのあり方を検討するうえで重要な研究課題となると考えられる。

[参考文献]

- Abad, J. and J. Suarez. 2018. *The procyclicality of expected credit loss provisions*. CEPR Discussion Paper No. DP 13135. Available at: https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=3244507.
- Barth, M. and W. Landsman. 2010. How Did Financial Reporting Contribute to The Financial Crisis? *European Accounting Review*. Vol.19(3), pp.399-423.
- Beatty, A. and S. Liao. 2011. Do delays in expected loss recognition affect banks' willingness to lend? *Journal of Accounting and Economics*. Vol.52, no.1, pp.1-20.
- Bischof, J., C. Laux and C. Leuz. 2021. Accounting for financial stability: bank disclosure and loss recognition in the financial crisis. *Journal of Financial Economics*. Vol.141(3), pp.1188-1217.
- Buesa, A., F. Poblacion, and J. Tarancon. 2019. *Measuring the procyclicality of impairment accounting regimes: A comparison between IFRS 9 and US GAAP*. ECB Working Paper Series No.2347. Available at <https://www.ecb.europa.eu/pub/pdf/scpwps/ecb.wp2347~35d0728499.en.pdf>.
- Bushman, R., and C. Williams. 2012. Accounting discretion, loan loss provisioning, and discipline of banks' risk taking. *Journal of Accounting and Economics*. vol.54(1), pp.1-18.
- Chae, S., R. Sarama, C. Vojtech, and J. Wang. 2019. *The effect of the current expected credit loss standard (CECL) on the timing and comparability of reserves*. Finance and Economics Discussion Series 2018-20. Available at: <https://www.federalreserve.gov/econres/feds/the-effect-of-the-current-expected-credit-loss-standard-cecl-on-the-timing-and-comparability-of-reserves.htm>.
- Chen, J., Y. Dou, S. Ryan and Y. Zou. 2022. *Does the Current Expected Credit Loss Approach Decrease the Procyclicality of Banks' Lending?* Available at: https://as.nyu.edu/content/dam/nyu-as/econ/documents/spring_2022/CECL%20Lending%20Procyclicality%20CDRZ%2004042022.pdf.
- Cohen, B., and G. Edwards. 2017. *The new era of expected credit loss provisioning*. BIS

- Quarterly Review. Available at: https://www.bis.org/publ/qtrpdf/r_qt1703f.htm
- Covas, F. and W. Nelson. 2018. *Current expected credit loss: Lessons from 2007-2009*. Bank Policy Institute Staff Working Paper 2018-1. Available at: <https://bpi.com/wp-content/uploads/2018/07/CECL-Lessons-2007-2009-WP-July-12-2018.pdf>.
- Cummings, J R and K J Durrani. 2016. Effect of the Basel Accord capital requirements on the loan-loss provisioning practices of Australian banks. *Journal of Banking & Finance*. vol.67, pp.23-36.
- DeRitis, C. and M. Zandi. 2018. *Gauging CECL Cyclicity*. Moody's Analytics. Available at: <https://www.moodyanalytics.com/-/media/article/2018/Gauging-CECL-Cyclicity.pdf>.
- Dugan, J. 2009. *Loan Loss Provisioning and Pro-cyclicality*. Available at: <http://www.occ.gov/news-issuances/speeches/2009/pub-speech-2009-16.pdf>
- Financial Accounting Standards Board. 2016. *Financial Instruments—Credit Losses (Topic 326): Measurement of Credit Losses on Financial Instruments*. Accounting Standards Update No.2016-13.
- Financial Stability Forum. 2009. *Report of the FSF on addressing procyclicality in the financial system*. Available at: https://www.fsb.org/wp-content/uploads/r_0904a.pdf.
- Huber, S. 2021. *Loan loss measurement and bank lending*. Working Paper. Rice University.
- International Accounting Standards Board. 2014. *Financial Instruments*. International Financial Reporting Standard No.9. (企業会計基準委員会・財務会計基準機構監訳。2015.『国際財務報告基準(IFRS) [特別追補版] 改訂IFRS第9号「金融商品」』中央経済社。)
- Krüger, S., D. Rösch and H. Scheule. 2018. The impact of loan loss provisioning on bank capital requirements. *Journal of Financial Stability*. vol.36, pp.114-129.
- Loudis, B. and B. Ranish. 2019. *CECL and the credit cycle*. Federal Reserve Board Finance and Economics Discussion Series 2019-061. Available at: <https://www.federalreserve.gov/econres/feds/cecl-and-the-credit-cycle.htm>.
- 根岸亮平. 2019.「金融商品に係る2つの予想損失モデル」『千葉商大論叢』56巻(3), pp.157-170.

(2022.9.20 受稿, 2022.11.13 受理)

[抄 録]

本論文の目的は、金融商品に係る減損モデルのプロシクリカリティに関する研究のレビューを行い、それぞれの結論が異なる要因について検討することにより、今後の課題と展望について考察することである。予想損失モデルのプロシクリカリティを決定する重要な要因は、予想損失推計のインプットとして用いられたマクロ経済の状況、またはそれらにもとづく仮定やシナリオではなく、先行研究における予想損失の推計手法である可能性があり、それにより先行研究においてプロシクリカリティに関して相反する結論が導き出されてきたと考えることができる。さらに、このことは予想損失モデルを適用する個々の企業においても、予想損失を算定するためのモデルや手法がプロシクリカリティを決定する重要な要因となることを示唆しているため、今後は予想損失モデルを適用した企業における開示についても研究課題とする必要がある。